2015年9月期連結決算

2015年11月2日



- 1. 2015年9月期決算
- 2. 2016年9月期業績予想
- 3. 中期成長に向けて

2015年9月期連結決算のまとめ

売上高: 853億円 前期比Δ20億円(Δ2.3%)

- □ シンクタンク・コンサルティングサービスは好調を維持
- □ ITサービスは金融業向け案件の立ち上がりの遅れにより苦戦

経常利益: 58億円 前期比Δ6億円(Δ9.8%)

□ 減収影響に加え、退職給付特殊要因の剥落、販管費増により減益

当期純利益: 36億円 前期比+2億円(+8.4%)

□ 投資有価証券売却益の計上及び税金費用減により増益

2期連続の最高益更新、期末配当を5円引き上げ

2015年9月期連結決算

(百万円)

		14年9月期	15年9月期				
		累計 (10~9月) ①	累計 (10~9月) ②	前期比 増減額 ②-①	増減率	公表予想 (2015/4/28) ③	公表 予想比 ②-③
売」	-高	87,400	85,354	Δ2,045	Δ2.3%	87,000	△1,645
売」	-原価	68,661	66,478	Δ2,183	Δ3.2%	_	_
売」	-総利益	18,738	18,876	+138	+0.7%	_	_
	売上総利益率	21.4%	22.1%	+0.7P		_	_
販売	・費及び一般管理費	12,659	13,323	+664	+5.3%	_	_
営業	美利益	6,079	5,552	△526	Δ8.7%	5,600	△47
	営業利益率	7.0%	6.5%	△0.5P		6.4%	+0.1P

●売上高の顧客業種別内訳

●退職給付年金数理差異の影響を除く営業利益

	前期	当期	増減額	増減率
官公庁	20,762	23,138	+2,376	+11.4%
金融・カード	41,106	36,460	△4,645	Δ11.3%
一般産業	25,532	25,755	+223	+0.9%

	前期	当期	増減額
a 営業利益(公表値)	6,079	5,552	△526
b aに含まれる数理差異	538	Δ88	+627
c 営業利益(除b)(c=a-b)	5,540	5,640	+100

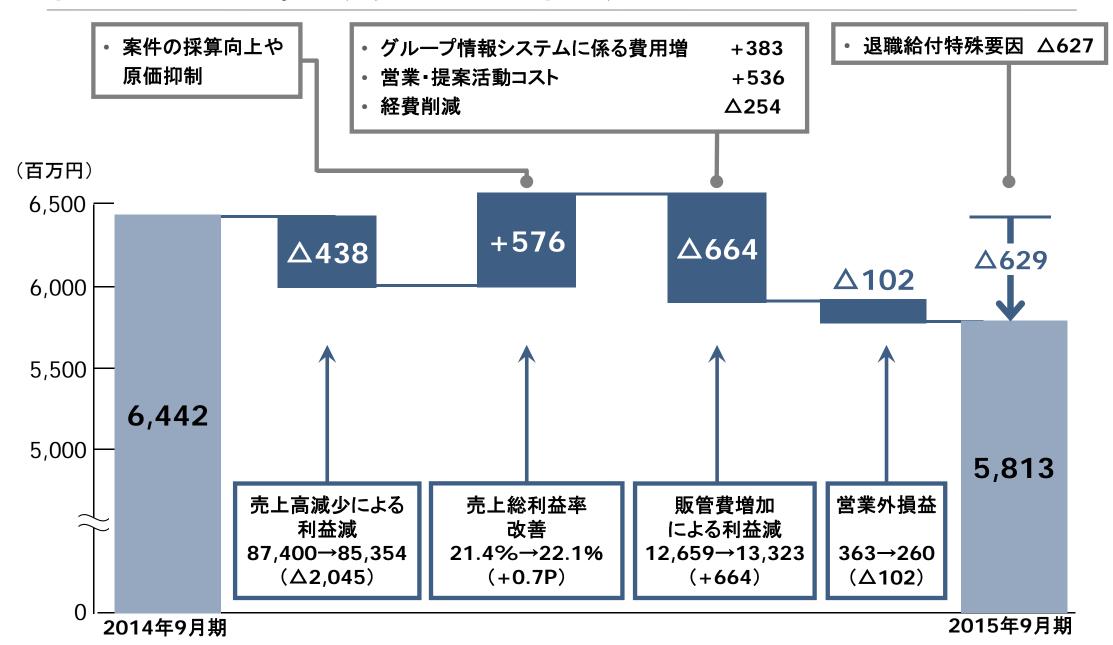
2015年9月期連結決算

(百万円)

	14年9月期	15年9月期				
	累計 (10~9月) ①	累計 (10~9月) ②	前期比 増減額 ②-①	増減率	公表予想 (2015/4/28) ③	公表 予想比 ②-③
営業利益	6,079	5,552	Δ526	Δ8.7%	5,600	△47
営業外損益	363	260	Δ102	Δ28.2%	_	_
経常利益	6,442	5,813	△629	Δ9.8%	5,900	△86
特別損益	Δ87	416	+504	_	_	_
税金等調整前当期純利益	6,354	6,230	Δ124	Δ2.0%	_	_
法人税等	2,512	2,124	△388	Δ15.5%	_	_
少数株主利益	436	413	Δ23	Δ5.4%	_	_
当期純利益	3,405	3,692	+286	+8.4%	3,500	+192
1株当たり当期純利益(円)	207.36	224.83	+17.47	+8.4%	213.10	+11.73

●特別損益の前期比増減理由		前期	当期	増減額
	投資有価証券売却益	0	475	+475
	その他	Δ88	△59	+29

経常利益の変動要因 <前期比>



シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

(百万円)

		2014年9月期	2015年9月期	前其	期比	
		2014十7万朔	2013十7万朔	増減額	増減率	
売	上高	32,532	35,030	+2,497	+7.7%	
営	業利益	2,797	3,471	+673	+24.1%	
	営業利益率	8.6%	9.9%	+1.3P		
経	常利益	2,870	3,546	+675	+23.5%	
受	注高	35,779	32,591	△3,187	Δ8.9%	
受	注残高	25,414	22,975	△2,439	Δ9.6%	

主なポイント

- ■官公庁向け大型政策執行支援案件により増収
- ■プロジェクトの採算向上や原価抑制により、利益率改善して増益
- ■受注は官公庁向けの大型実証事業案件終了の反動減や政策執行支援案件の構成変化等により 前期比マイナスも、引き合い順調

Ⅲ尺

ITサービス(ITS)

(百万円)

		2014年9月期	2015年9月期	前其	期比	
		2014十7万朔	2013十7月初	増減額	増減率	
売	上高	54,867	50,324	△4,543	△8.3%	
営	業利益	3,363	2,038	Δ1,325	△39.4%	
	営業利益率	6.1%	4.1%	△2.0P		
経	常利益	3,666	2,231	△1,435	△39.1%	
受	注高	53,113	50,390	Δ2,723	Δ5.1%	
受	注残高	36,444	36,510	+66	+0.2%	

主なポイント

- ■前期の開発案件の反動減、メガバンク投資抑制影響により、減収
- ■減収に加え、販管費増加により、大幅減益
- 大口顧客の開発案件の計画・日程見直しの影響大きいが、繰越受注残高は前期比微増

- 1. 2015年9月期決算
- 2. 2016年9月期業績予想
- 3. 中期成長に向けて

2016年9月期 連結業績予想

売上高予想: 920億円 前期比+66億円(+7.8%)

- □ TTC: 前期比 +9億円(+2.8%)
 - 公共向けは堅調を持続、民間向けは有望テーマや特徴あるサービスで伸長
- □ ITS: 前期比 +56億円 (+11.3%)
 - メガバンクの投資回復、大口顧客の大型案件に加え、顧客多角化等を推進

経常利益予想: 65億円 前期比+6億円(+11.8%)

- □ TTC: 前期並み
 - 人財育成・研究開発・情報セキュリティ強化等の積極的投資コスト増を吸収
- □ ITS: 前期比 +7億円(+34.4%)
 - 増収効果と機動的なリソース配分等によるコスト抑制を図り利益水準を回復

当期純利益予想: 36億円 前期比△0.9億円(△2.5%)

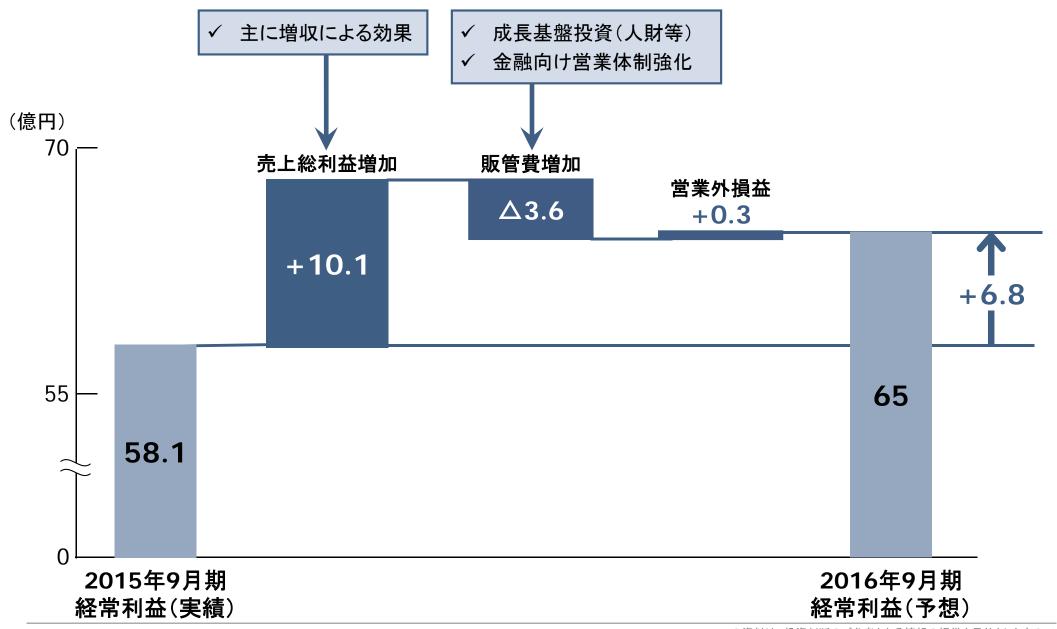
配当予想: 60円(中間30円、期末30円) 前期比+5円

2016年9月期 連結業績予想

(百万円)

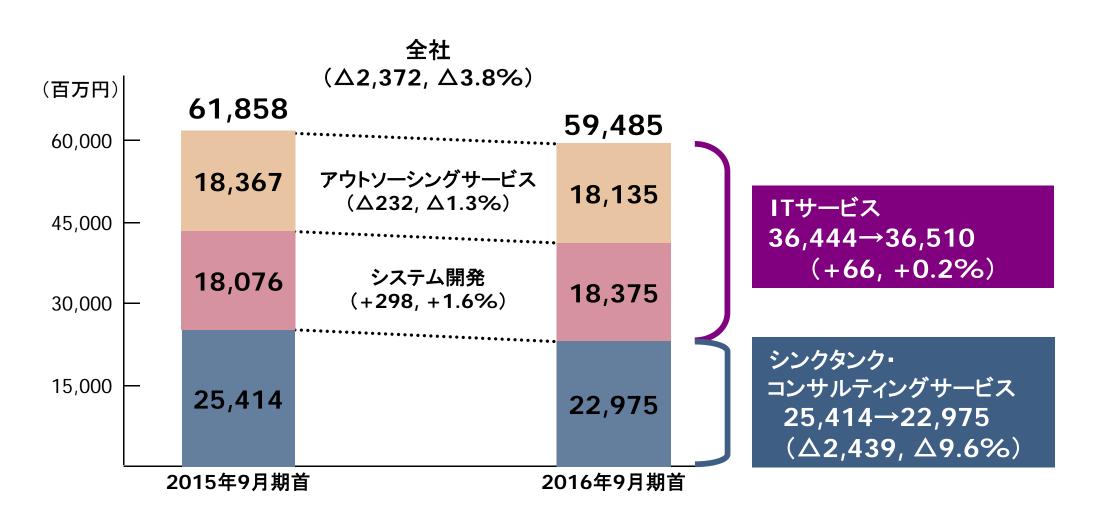
	2015年9月期		前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	85,354	92,000	+6,645	+7.8%
シンクタンク・コンサルティングサービス	35,030	36,000	+969	+2.8%
ITサービス	50,324	56,000	+5,675	+11.3%
営業利益	5,552	6,200	+647	+11.7%
営業利益率	6.5%	6.7%	+0.2P	
経常利益	5,813	6,500	+686	+11.8%
シンクタンク・コンサルティングサービス	3,546	3,550	+3	+0.1%
ITサービス	2,231	3,000	+768	+34.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692	3,600	Δ92	Δ2.5%
1株当たり当期純利益(円)	224.83	219.19	△5.64	Δ2.5%

経常利益予想 変動要因



期首受注残高

官公庁大型案件の変動影響で全体マイナスも、ITサービスは微増



TIR

2016年9月期上期 連結業績予想

	2015年9月期	2016年9月期	前年同]期比
	上期実績	上期(予想)	増減額	増減率
売上高	39,449	40,300	+850	+2.2%
シンクタンク・コンサルティングサービス	13,382	13,500	+117	+0.9%
ITサービス	26,067	26,800	+732	+2.8%
営業利益	3,205	3,210	+4	+0.1%
営業利益率	8.1%	8.0%	△0.1P	
経常利益	3,289	3,290	+0	+0.0%
シンクタンク・コンサルティングサービス	1,861	1,865	+3	+0.2%
ITサービス	1,441	1,450	+8	+0.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,102	1,840	△262	Δ12.5%
1株当たり四半期純利益(円)	128.02	112.03	△15.99	Δ12.5%

2016年9月期配当予想

配当方針

安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性の バランス等も総合的に勘案のうえ、配当水準の向上を目指す



- 1. 2015年9月期決算
- 2. 2016年9月期業績予想
- 3. 中期成長に向けて

中期経営計画〔2015年度版〕

基本方針

6年の計に基づく「人と組織の持続的成長」

未来共創

- 日本経済再生
- 積年の課題解決
- 新技術、新トレンド



- 社会、顧客への価値創造
- > 人財の育成
- > 株主価値の増強

中期経営計画(6年の計):2大戦略

事業戦略

構想力+提言力の強化



現在の強みの伸長

新たな強みの追加

戦略的資本•業務提携

経営改善戦略

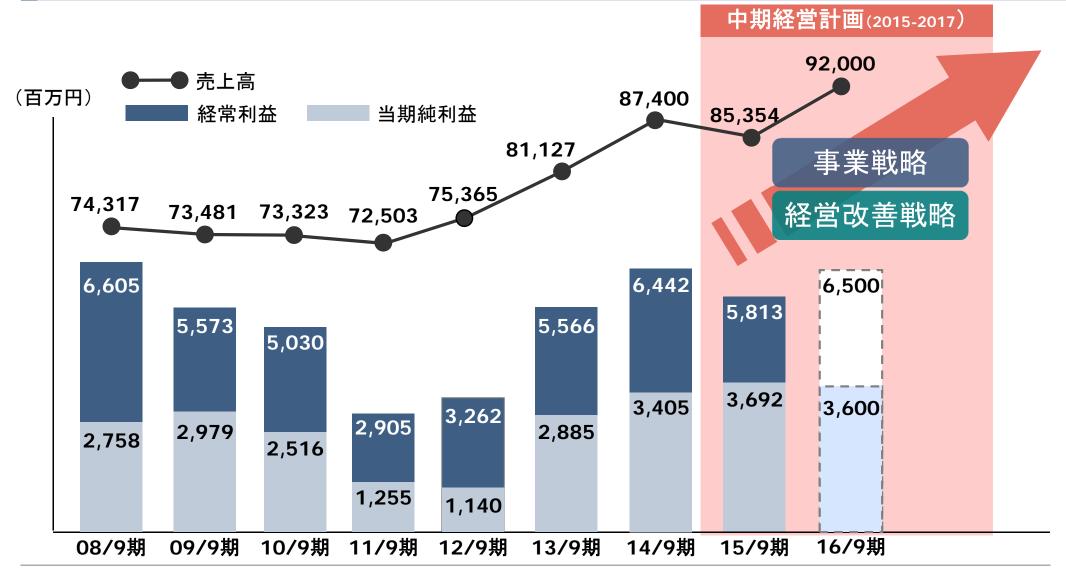
人財育成・強化 ダイバーシティ推進

グループ経営、 コラボレーション推進

品質・生産性向上、 リスク・ガバナンス強化

6年の計=人と組織の持続的成長

前半: 基盤づくり+投資拡大、後半: 成長の加速



中期経営計画(事業戦略): 2年目の方針

今期成果(業績)と中長期成長ポテンシャルを同時追求

現在の強みを大きく展開、業績拡大スピード加速

- □公共向け: 事業機会豊富(地方創生、エネルギー、社会ICT)
- □金融業向け: 金融・カードのリカバリー、地銀等への横展開

新たな強みを大きく設計、成長ポテンシャルを高度化

- □ 一般民間企業向け: 戦略コンサルティング・サービス機能強化
- □ 新技術・イノベーションを活かす新たな事業、ビジネスモデル

後半3年の成長軌道に向けた布石

中期経営計画(事業戦略): 新たなアプローチ

グループ内外とのコラボレーション、パートナーシップ

【MRIグループ】

- ・公共・政策との包括的展開
- ·金融SIの蓄積·人財
- ・新技術への深い理解

コラボレーション パートナーシップ

【パートナー】

- •政府•自治体、大学•病院
- •金融法人、一般事業法人
- •先端技術企業

【事業機会、未来共創】

- •Think & Act事業の拡大
- ・プラチナコミュニティ(CCRC)
- ・ロボティクス、高齢者・医療
- マイナンバーの多面利用
- ・ビッグデータ、IoT活用
- ·AI活用、Fintech展開

経営改善戦略: 人と組織の持続的成長に向けて

持続的成長への好循環を実現する基盤に投資

- 総合人財育成
- 構想力+提言力
- 未来共創時間創出

成長の好循環

- 重要事業に集中
- Act事業推進
- 新規事業開発

人への投資・成長

組織の投資・成長

事業拡大(量+質)

品質•生產性向上

- 研究開発投資
- 新技術の活用
- 連携→総合力

新たな投資

- 時間の有効利用
- ・情報システム活用
- 業務プロセス改善

Webマイナンバー管理サービス

受託実績トップクラスの給与システムと連携、マイナンバー需要を取り込む



給与人事ソリューションサービス

■ 給与アウトソーシングサービス

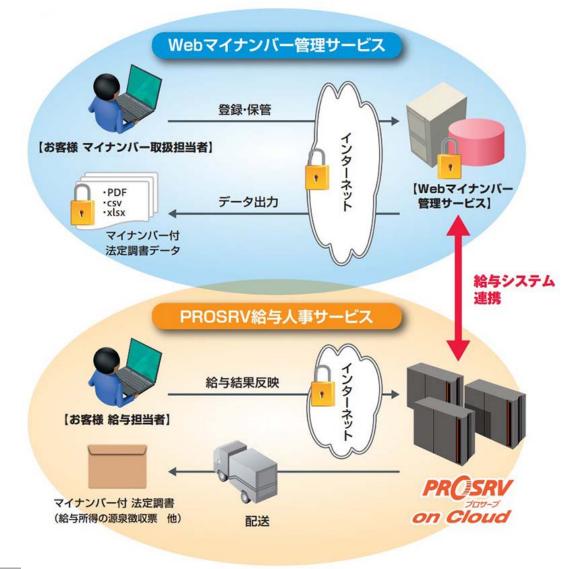
PROSRV on Cloud

受託数:約2,000事業所、40万人

Webマイナンバー管理サービス

Web明細書配信サービス 電子帳票作成サービス

- 人事業務支援システム HR-Web
- 事務アウトソーシングサービス BPO



2015年9月期 主要プレスリリース

発表日付		タイトル
2014/10/8	DCS	三菱総研DCSでCMMI成熟度レベル4を達成
2014/10/27	DCS	山形大学とのIR(インスティテューショナル・リサーチ)に関する協定を締結
2014/12/16	MRI	『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言(第Ⅱ部)
2015/1/15	MRI	「放送・通信連携によるスマートテレビを活用した公共・地域情報等を発信するアプリケーション効果検証」番組のお知らせ
2015/1/28	MRI	日本版CCRCの実現を目指す政策提言を発表
2015/1/30	MRI	連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ 一知財情報サービス(株)
2015/2/18	DCS	金融機関向けクラウドサービス対応セキュリティリファレンスを公開
2015/3/10	MRI	「シニア人材マネジメント分科会」が提言~「生涯現役時代における日本型ワークモデルの変革」に向けた7つの提言
2015/4/10	MRI	兵庫県多可町におけるメガソーラー発電事業について
2015/4/22	MRI	「レガシー共創協議会」第2フェーズ開始のお知らせ
2015/6/16	MRI	「放送・通信連携によるスマートテレビを活用した公共・地域情報等を発信するアプリケーション効果検証」結果発表
2015/6/29	MRI	エネルギー分野などの世界有数の技術サービスプロバイダーDNV GLと覚書を締結
2015/7/16	MRI	未来社会提言「地方創生」 - 自律的・持続的な変革の連鎖により60兆円の付加価値創出
2015/8/20	DCS	金融機関向けクラウドサービス対応セキュリティリファレンス改訂版を公開
2015/9/15	MRI	総務省健康事業で佐倉市民限定健康増進に資するサービスを提供
2015/9/18	MRI	コンソーシアムによる地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業 -事業企画の採択
2015/9/28	MRI	『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のレガシー共創』に関する提言(第Ⅲ部)

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。



株式会社三菱総合研究所

経理財務部 IR室

TEL: 03-6705-6001

FAX : 03-5157-2171

E-mail: ir-info@mri.co.jp

URL: http://www.mri.co.jp/